別記様式第１号

○○年度強い農業づくり総合支援交付金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

 　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、強い農業づくり総合支援交付金金　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

 添付書類

　（１）事業計画（別記様式第１号別添１）

　（２）実施設計書

（３）市町村にあっては、交付金の交付に関する規則等

（４）暴力団排除に関する誓約書（別記様式第１号別添２）

（５）納税証明書（すべての県税）

（６）その他 知事が必要と認める書類

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当　○○○）

別記様式第２号

○○年度強い農業づくり総合支援交付金変更承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

 　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金の交付決定（○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金変更交付決定）の通知のありました○○年度強い農業づくり総合支援交付金による対策事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）（消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 変更承認申請額 |  |  |  |

３ 添付書類（別記様式第２号別添）

別紙のとおり

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を

記入すること。

 （担当　○○○）

別記様式第３号

○○年度強い農業づくり総合支援交付金中止（廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

 　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金の交付決定（○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金変更交付決定）の通知のありました○○年度強い農業づくり総合支援交付金による対策事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）理由

２　中止（廃止）内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）（消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 中止（廃止）承認申請額 |  |  |  |

３ 添付書類（別記様式第３号別添）

別紙のとおり

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を

記入すること。

 　　　　　　　　　　 （担当　○○○）

別記様式第４号

○○年度強い農業づくり総合支援交付金遂行状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

 　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金の交付決定（○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金変更交付決定）の通知のありました○○年度強い農業づくり総合支援交付金（整備事業）による対策事業の○○年　月　日現在の事業実施状況について，宮城県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第６の規定により下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 区 分 | 総 事 業 費 | 事　業　の 遂　行　状　況 |
| 年　月　日までに完了したもの | 年　月　日以降に実施するもの |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 年　月　日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

　　　２　事業区分には、交付決定を受けているすべての対策事業名、事業種目名、事業内容等を記入すること。

　　 ３ 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （担当　○○○）

別記様式第５号

○○年度強い農業づくり総合支援交付金実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

 　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金の交付決定（○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金変更交付決定）の通知のありました○○年度強い農業づくり総合支援交付金による対策事業を実施しましたので、補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

 １　添付書類

 　　別記様式第５号別添のとおり

２　振込先

（１）　　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　口座番号○○○○○○○

（２）　　口座名義人（フリガナ）：○○○○○○○○

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名　　を記入すること。

　　　２　軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるように、変更部分を　　二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

 （担当　○○○）

別記様式第６号

○○年度強い農業づくり総合支援交付金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

 　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金の交付決定（○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金変更交付決定）の通知のありました○○年度強い農業づくり総合支援交付金による対策事業について、下記により金　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

また、併せて、○年○月○日現在における遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助事業に要する経費 | 交付金(A) | 既受領額(B) | 遂行状況 | 今回請求額(C) | 残額(A)－((B)＋(C)) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | ○月○日現在の出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　振込先

　　１　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　口座番号○○○○○○○

　　２　口座名義人（フリガナ）：○○○○○○○○

　　３　概算払（請求）理由：

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

　　　２　事業区分には、交付決定を受けているすべての対策事業名、事業種目名、事業内容等を記入すること。

 （担当　○○○）

別記様式第７号

○○年度強い農業づくり総合支援交付金の消費税

及び地方消費税仕入控除税額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

 　　 申請者

氏名又は名称

及び代表者名

○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金の交付決定（○○年　月　日付け宮城県（＊＊）指令第　　号で強い農業づくり総合支援交付金変更交付決定）の通知のありました○○年度による対策事業について，宮城県強い農業づくり総合支援交付金交付要綱第１１の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　交付金の額の確定額

　　（　　　年　月　日付け　　第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　円

２　交付金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

４　交付金返還相当額（３－２） 金　　　　　　円

５　当該交付金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

６　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

 （担当　○○○）

（注）

１　申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記

入すること。

２　記の４について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　　　・消費税確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）

　　　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　　　・３の金額の精算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も合わせて提出すること）

　　　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

３　記の５について、消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合であっては、申　告予定時期も記載すること。

４　記の６について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、間接補助事　業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度にかかる法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済みのもの）。

　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料